様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２８ 年　 ６ 月　 ３ 日現在

機関番号：１１６０１
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2012～2015
課題番号：２４６５３０２９

研究課題名（和文）東日本大震災と国際支援活動：コンティンジェンシー・モデル分析の試み

研究課題名（英文）Great East Japan Earthquake and International Assistance: Contingency-model Analysis

研究代表者
吉高神　明（Kikkoujin, Akira）

福島大学・経済経営学類・教授

研究者番号：８０２５８７１４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、2011年3月11日に発生した東日本大震災における国際支援活動に関して、「国際緊急事態対応コンティンジェンシー・モデル」の理論的枠組みにおいて考察することにある。この場合、東日本大震災と他の大規模災害（2009年のハイチ地震、2008年の中国四川省地震、2004年のインドネシアスマトラ島沖地震・インド洋津波、1995年の阪神・淡路大震災等）を取り上げ、多国間レベルでの対応を中心に実証的に比較検討した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to analize the performance of international assistance activities within the context of Great East Japan Earthquake, based on "Contingency Model of International Emergency Responce." Comparative analysis of international assistance was conducted between the case of Great East Japan Earthquake and other cases, mainly focusing on multilateral responses.

研究分野：国際公共政策

キーワード：東日本大震災　国際支援

１．研究開始当初の背景

(1)東日本大震災は、死者 1 万 5 千人以上、行方不明者約 5 千人、負傷者 5 千人以上、避難者 12 万人以上（ピーク時）をもたらす未曾有の大災害となった。また、今回の震災は、自然災害（地震及び津波）、福島第一原発事故による放射能汚染、及び社会パニック（日本国内外での風評被害、過度の消費自粛、生活必需品の買い占め）などの困難な課題に同時並行的に取り組まなければならないという意味で、人類が経験したことのない「国際的複合危機」と言えよう。我々は、今回の震災において発動された諸対応を多角的に検証し、日本国内・国外で将来起こりうる類似の大規模災害に対する対応システムを構築する必要がある。この点については、医学、工学、経済学、政治学等のそれぞれの学問分野で活発な議論が展開されている。本研究では、国際公共政策策定の観点から、今回の東日本大震災に対する国際的な対応、とりわけ国際機関を中心とした多国間レベルでの支援活動についての検証を試みるものである。

(2) 東日本大震災の被災者であり、現在も地震、津波、原発、風評被害の“四重苦”に直面する福島で生活する申請者は、自らが所属する福島大学の研究ユニット「法律・政治学系」の第 2 期中期目標『地域におけるガバナンスとコミュニティの変容』の枠内で政治学、行政学、政治思想史などを専門とする他のメンバーらと「地域紛争・内戦終結後の当該地域におけるガバナンスとコミュニティの再構築に関する研究」のグループ研究を実施してきた。本研究はその延長線上に位置づけられる。

２．研究の目的

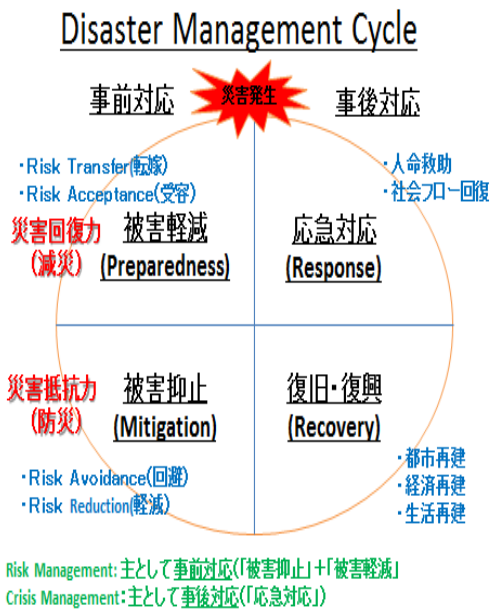
本研究の目的は、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災における国際支援活動に関して、「危機管理」研究及び「国際介入政策」研究に依拠した「国際緊急事態対応コンティンジェンシー・モデル」の考察枠組みにおいて、国際公共政策の観点から検証を行うことにある。具体的には、「国際緊急事態対応コンティンジェンシー・モデル」の考察枠組みにおいて、東日本大震災と他の大規模災害（2009 年のハイチ地震、2008 年の中国四川省地震、2004 年のインドネシアスマトラ島沖地震・インド洋津波、1995 年の阪神・淡路大震災等）を取り上げ、国連人道問題調調整部(UNOCHA)、国連開発計画(UNDP)、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）などの多国間レベルでの対応を中心に実証的に比較検討するものである。

３．研究の方法

(1)本研究は、「危機管理」及び「国際介入政策」に関する理論的先行研究を踏まえて独自の「国際緊急事態対応コンティンジェンシー・モデル」を構築し、今回の東日本大震災と過去の大規模災害における多国間レベルでの対応を比較検討することにより、望ましい国際支援システムに関する政策提言を志向するものである。その意味で、本研究は大規模災害に対する国際支援及び既存の国際機関改革をめぐる政策論議に対して、新たな視点を提供することを志向していた。

(2) 本研究が依拠する理論的枠組みは、災害研究分野における「災害管理サイクル」、そして紛争研究分野における「紛争管理サイクル」である。前者については林春男（2003、2012 年）、JICA（2003、2008 年）などの先行研究を中心に検討した。これらの研究では、災害管理プロセスを「被害抑止」、「被害軽減」、「応急対応」、「復旧・復興」の 4 つの段階でとらえ、「ハザード」、「脆弱性」、「リスク」、「ペリル」、「ロス」などの類似概念と整理しつつ、主体の「災害対応力」及び「回復力」としての「レジリエンス」概念の精緻化が試みられている（下図を参照のこと）。

「災害管理サイクル」



他方、紛争研究の分野では、JICA（2006）や吉高神(2008）など、地域紛争・内戦の「ライフサイクル（発生・悪化・沈静化・終結)」や「紛争管理アプローチ（「平和維持」・「平和創造」・「平和強制」・「平和構築」・「紛争予防」)」との関連で、主として「人間の安全保障」の観点から、紛争状況下にある「コミュニティ」に対する考察を行った。

(3)本研究は、以下の手順に従って遂行された。

研究作業の流れ

第一段階:理論的考察作業
- 「国際的複合危機」としての東日本大震災の解明
- 国際緊急事態対応をめぐる「コンティンジェンシー・モデル」の構築

⇩

第二段階:東日本大震災と過去の大規模災害における国際支援活動に関する比較考察
- 「自然災害」、「原子力災害」、「産業事故」、「人道的危機」等に関するデータベースの調査
- 国連及び国連専門機関レベルでの対応に関する考察
- 各災害事例に関するミッション報告書の検討

⇩

第三段階:研究の取りまとめ
- 研究の取りまとめ
- 「国際緊急事態対応センター」構想
- 研究成果に関するワークショップの開催

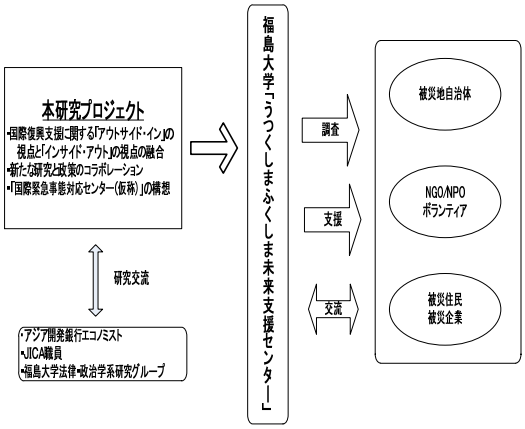
４．研究成果

(1)東日本大震災発生後、大学で自らが担当する「国際公共政策論」等の講義に、アジア開発銀行エコノミスト（在ベトナム事務所）及び JICA 職員（元スリランカ復興支援プロジェクト担当）を単発非常勤講師として招へいするなどして、東日本大震災後の復興支援に関して研究交流活動を継続してきた。この場合、主たる問題意識は、「発展途上国を対象とした多国間レベルでの平和構築・人道支援・経済開発支援活動のこれまでの実績を、今回の東日本大震災における国際復興支援にどのように役立てることができるのか」（「アウトサイド・イン」の視点)、及び「今回の東日本大震災における復興支援活動の経験を、将来、発展途上国を対象にした平和構築・人道支援・経済開発支援活動にどのように生かしていくのか」(「インサイド・アウト」の視点）の 2 つである。このように、本研究では、「発展途上国に対する国際支援活動」という視点と「東日本大震災における国際支援活動」という視点の有機的融合を志向した。

(2)本研究は直接 3 月 11 日の大震災を直接体験し、その後も被災地福島で生活している研究者によるものであり、原発事故の終結及び東日本の復興という現在継続中の政策課題に関する研究プロジェクトである点でもきわめてユニークなものであった。その意味では、本研究は、被災地住民、研究機関、地域行政機構、国際機関等による「新たな研究と政策のコラボレーション」の可能性を有するものである。なお、震災発生後、申請者の勤務する福島大学には「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」が設立され、広島大学、長崎大学、日本原子力研究開発機構、アカデミア・コンソーシアム福島と連携しつつ、「復興計画支援」、「環境・エネルギー」、「子ども・若者支援」の 3 分野を中心に様々な研究プロジェクトに取り組んでいる。本研究を

進める上では、「うつくしまふくしま未来支援センター」のネットワークおよび研究成果を最大限活用させていただいた。

本研究プロジェクトの全体像



(3)本研究の研究成果としては、以下に述べる論文発表や学会報告だけにとどめず、大学の学類・研究科における講義(国際関係論、国際公共政策論、Japan Study Program, 国際公共政策特殊研究)や一般市民対象の公開講座等を通じて、その成果を発表した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　1 件）
・吉高神　明＆マクマイケル・ウィリアム「3.11 の被災地福島の再生と復興教育プログラム」、『比較教育学研究』第 52 号(2016 年 3 月）ISBN:978-4-7989-1331-5　190～202 頁、査読なし。

〔学会発表〕（計　1 件）
・吉高神　明「3.11 の被災地福島の復興と人材育成:福島大学の取り組みを中心に」、日本比較教育学会「ラウンドテーブル：紛争・災害後の教育復興における大学の役割：研究の地平と人材育成」平成 27 年 6 月 12 日～13 日、宇都宮大学（栃木県宇都宮市）。

〔図書〕（計　1 件）
・福島大学国際災害復興学研究チーム編（2015）『東日本大震災からの復旧・復興と国際比較（吉高神明「15 章：スマトラ沖地震・津波被害からの復興」担当、273～291 頁)』八朔社、320 頁。

〔産業財産権〕
○出願状況（計　0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
吉高神　明（KIKKOHJIN AKIRA）
福島大学・経済経営学類・教授
研究者番号：80258714

(2)研究分担者
なし　　（　　）

研究者番号：

(3)連携研究者
なし　　（　　）

研究者番号：